

令和4年度

島根県

県民経済計算

県民経済活動の大きさとしくみ

令和7年1月

島根県

はじめに

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動の成果を、財やサービスの「生産」、所得の「分配」、消費や投資などの「支出」の三面からとらえた総合的な地域の経済指標です。国民経済計算（GDP統計）の県版に当たり、島根県では昭和25年から作成しています。

県経済の規模、成長率、産業構造など県内経済の姿をとらえようとするもので、主に以下のような指標があります。

- ・ 県内総生産（生産側、支出側）
- ・ 経済活動別総生産
- ・ 県民所得
- ・ 経済活動別の就業者数及び雇用者数

島根県県民経済計算の推計にあたっては、内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算標準方式」に基づき推計しています。国においては昭和31年に初めて「県民所得の標準方式」が作成され、現在、平成27年基準が最新となっています。

この報告書は、令和4年度の推計結果をとりまとめたものですが、本書が地域の経済分析をはじめ、行財政施策、学術研究などの基礎資料として幅広く活用されることを期待するとともに、今回の推計のために貴重な資料を提供いただいた関係機関の皆様に対し厚くお礼を申し上げます。

令和7年1月

島根県政策企画局統計調査課長

利用上の注意

1. 令和4年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に準拠して、平成23年度から令和4年度までを推計しています。
2. 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。このため、**令和3年度以前の平成23年度までの数値は変更しているため、本書（最新版）の数値を利用してください。**
なお、過去に公表した平成22年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんのでご注意ください。
3. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
4. 表中の符号は、次のとおりです。
「0」・・・表章単位に満たないもの
「－」・・・該当がないもの
5. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠した、JSNA経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。
第1次産業・・・農林水産業
第2次産業・・・鉱業、製造業、建設業
第3次産業・・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
6. 表中の国の数値は、「令和4年度 国民経済計算年報」によるものです。

7. 実質値は、2015 暦年（平成 27 暦年）連鎖価格です。

県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

8. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。

(ダウンロード可)

<https://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索 

9. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町 1 番地

島根県政策企画局 統計調査課 経済計算係

TEL 0852-22-5095

FAX 0852-22-6044

1 概要

(1) 日本経済の動向

令和4年3月末をもって、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に伴う全国のまん延防止等重点措置が全て解除された。

こうした環境の中、ウィズコロナの考え方の下、経済活動を継続できるよう取り組んだことで、経済社会活動の正常化が進み、感染症が経済に与える影響は小さくなった。令和4年度の日本経済は、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や世界的な需要回復に伴う供給制約等があったものの、持ち直しの動きをみせた。

この結果、令和4年度のGDPは、名目で566兆4897億円（前年度比+2.3%）となり2年連続のプラス、実質経済成長率も+1.5%で2年連続のプラス成長となった。（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においては、感染症が急拡大した時期があったものの、前年度まで行動制限の影響を大きく受けていた宿泊・飲食サービス業を中心に回復し、個人消費も持ち直した。製造業の生産活動も堅調に推移し、令和4年度の県内総生産は、名目で2兆7527億円となり、前年度比+834億円、+3.1%、実質では2兆7017億円となり、前年度比+810億円、+3.1%となった。

県民所得は、雇用者報酬などの増加に伴い1兆9976億円となり、前年度比+511億円、+2.6%、1人当たり県民所得は303万6千円となり、前年度比+10万9千円、+3.7%となった。（表1、図1）

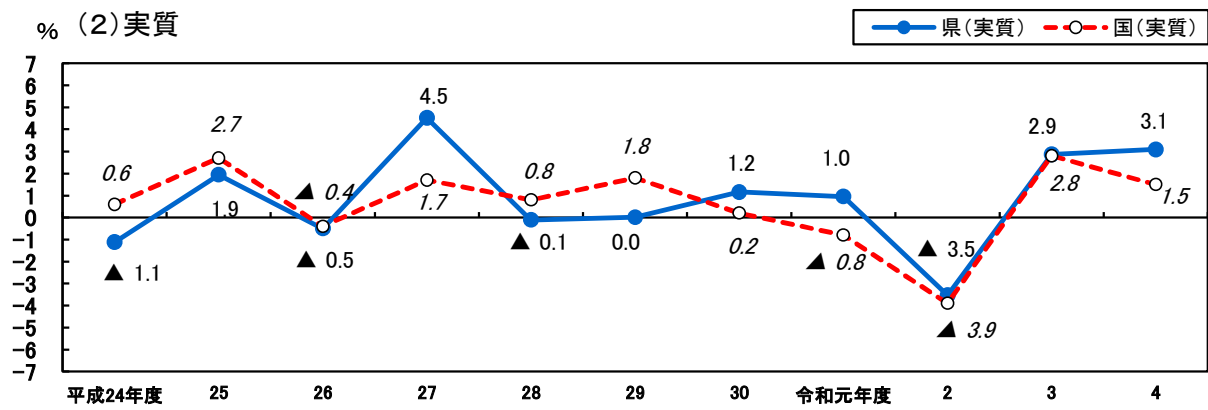
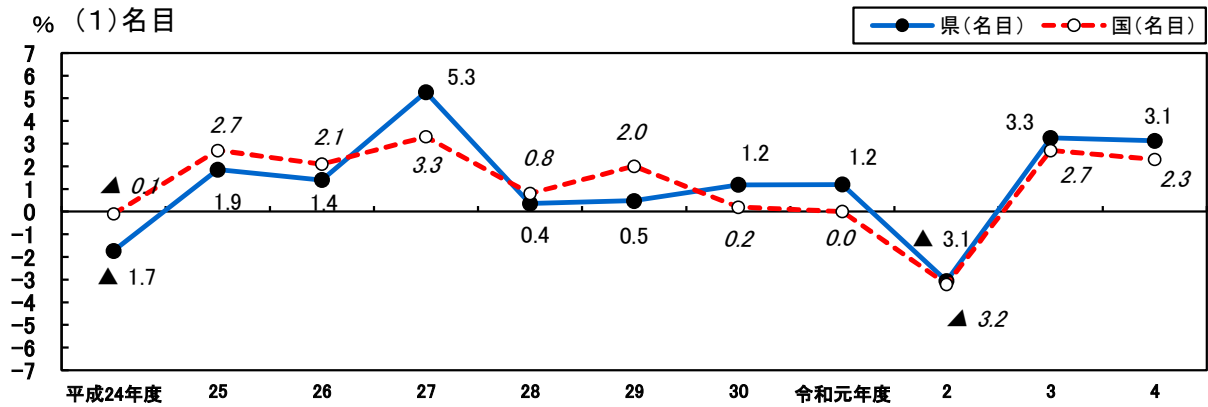
表1 県民経済計算の概要

区 分			令和3年度	4年度	対前年度	
					増 加 額	増 加 率
島 根	県内総生産	名目	2兆6693億円	2兆7527億円	834億円	3.1%
		実質	2兆6207億円	2兆7017億円	810億円	3.1%
	県民所得		1兆9464億円	1兆9976億円	511億円	2.6%
	1人当たり県民所得		292万7千円	303万6千円	10万9千円	3.7%
国	国内総生産	名目	553兆6423億円	566兆4897億円	12兆8474億円	2.3%
		実質	543兆6493億円	551兆8139億円	8兆1646億円	1.5%
	国民所得		395兆7723億円	408兆9538億円	13兆1815億円	3.3%
	1人当たり国民所得		315万3千円	327万4千円	12万1千円	3.8%

(注1) 総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

(注2) 令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じている。そのため、両者を単純に比較することはできない。

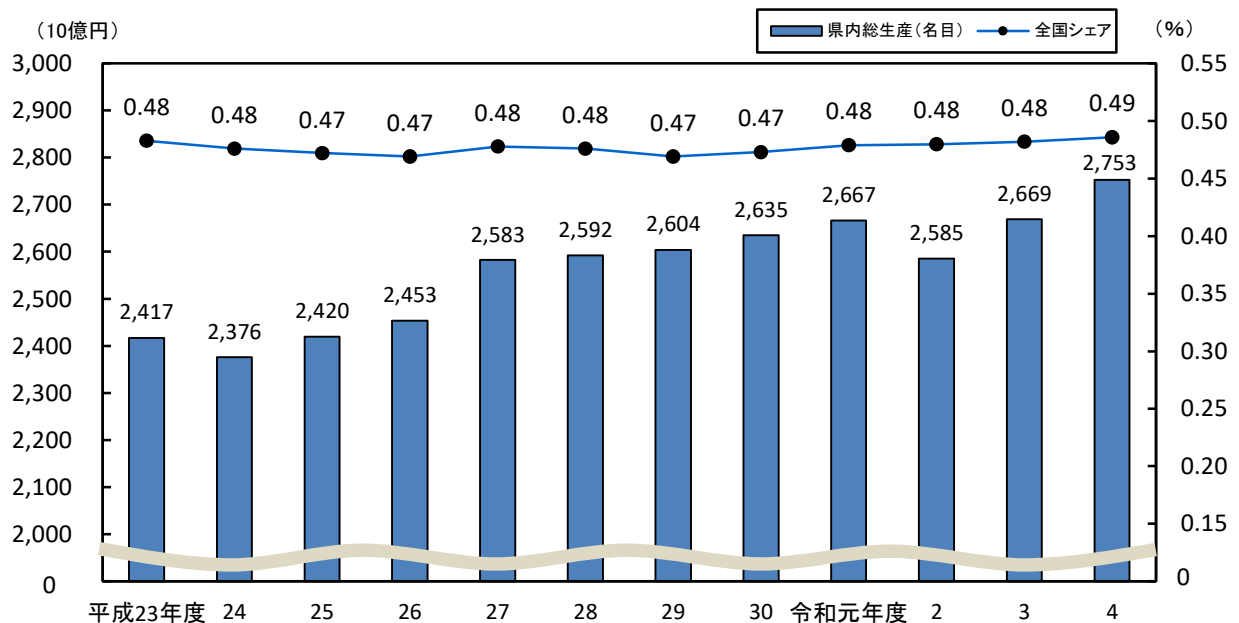
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、令和4年度は0.49%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

① 県内総生産は、名目では2兆7527億円で前年度比+834億円、+3.1%となった。

(表2、図3)

② 寄与度の内訳 (図4)

第1次産業 +0.1%

第2次産業 +1.8% (建設業+0.9%など)

第3次産業 +0.9% (宿泊・飲食サービス業+0.5%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

① 第1次産業

第1次産業の総生産は442億円で、前年度比+29億円、+7.0%となった。

② 第2次産業

第2次産業の総生産は7476億円で、前年度比+473億円、+6.7%となった。

③ 第3次産業

第3次産業の総生産は1兆9318億円で、前年度比+250億円、+1.3%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県		国	島 根 県		国	島 根 県		国
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	4年	3年度	4年度	4年	3年度	4年度	4年
県(国)内総生産	26,693	27,527	834	3.3	3.1	1.3	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1	1.3
1 農林水産業	413	442	29	▲ 7.0	7.0	1.7	1.5	1.6	1.0	▲ 0.1	0.1	0.0
2 鉱業	34	34	▲ 0	▲ 13.4	▲ 0.6	22.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
3 製造業	4,699	4,919	220	8.8	4.7	▲ 6.6	17.6	17.9	19.2	1.5	0.8	▲ 1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	848	677	▲ 171	▲ 4.1	▲ 20.1	▲ 12.3	3.2	2.5	2.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3
5 建設業	2,271	2,524	253	2.2	11.2	▲ 5.3	8.5	9.2	5.2	0.2	0.9	▲ 0.3
6 卸売・小売業	2,947	3,072	125	4.3	4.3	9.7	11.0	11.2	14.3	0.5	0.5	1.3
7 運輸・郵便業	1,069	1,085	16	7.6	1.5	14.6	4.0	3.9	4.7	0.3	0.1	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	355	495	140	▲ 5.2	39.4	27.2	1.3	1.8	1.6	▲ 0.1	0.5	0.3
9 情報通信業	821	799	▲ 22	▲ 6.4	▲ 2.7	▲ 1.5	3.1	2.9	4.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
10 金融・保険業	811	877	66	4.1	8.1	8.3	3.0	3.2	4.5	0.1	0.2	0.4
11 不動産業	2,802	2,764	▲ 37	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.8	10.5	10.0	11.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
12 専門・科学技術、業務支援	1,969	2,005	36	7.9	1.8	4.0	7.4	7.3	9.1	0.6	0.1	0.4
13 公務	1,750	1,812	62	1.0	3.5	2.1	6.6	6.6	5.2	0.1	0.2	0.1
14 教育	1,455	1,458	3	0.8	0.2	0.4	5.4	5.3	3.4	0.0	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	3,260	3,285	24	1.3	0.7	2.1	12.2	11.9	8.3	0.2	0.1	0.2
16 その他のサービス	982	990	8	4.9	0.9	3.2	3.7	3.6	3.9	0.2	0.0	0.1
輸入品に課される税等	208	291	82	88.5	39.5	77.3	0.8	1.1	1.1	0.4	0.3	0.5
第1次産業	413	442	29	▲ 7.0	7.0	1.7	1.5	1.6	1.0	▲ 0.1	0.1	0.0
第2次産業	7,004	7,476	473	6.4	6.7	▲ 6.3	26.2	27.2	24.5	1.6	1.8	▲ 1.7
第3次産業	19,068	19,318	250	1.9	1.3	4.0	71.4	70.2	73.8	1.4	0.9	2.8

(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

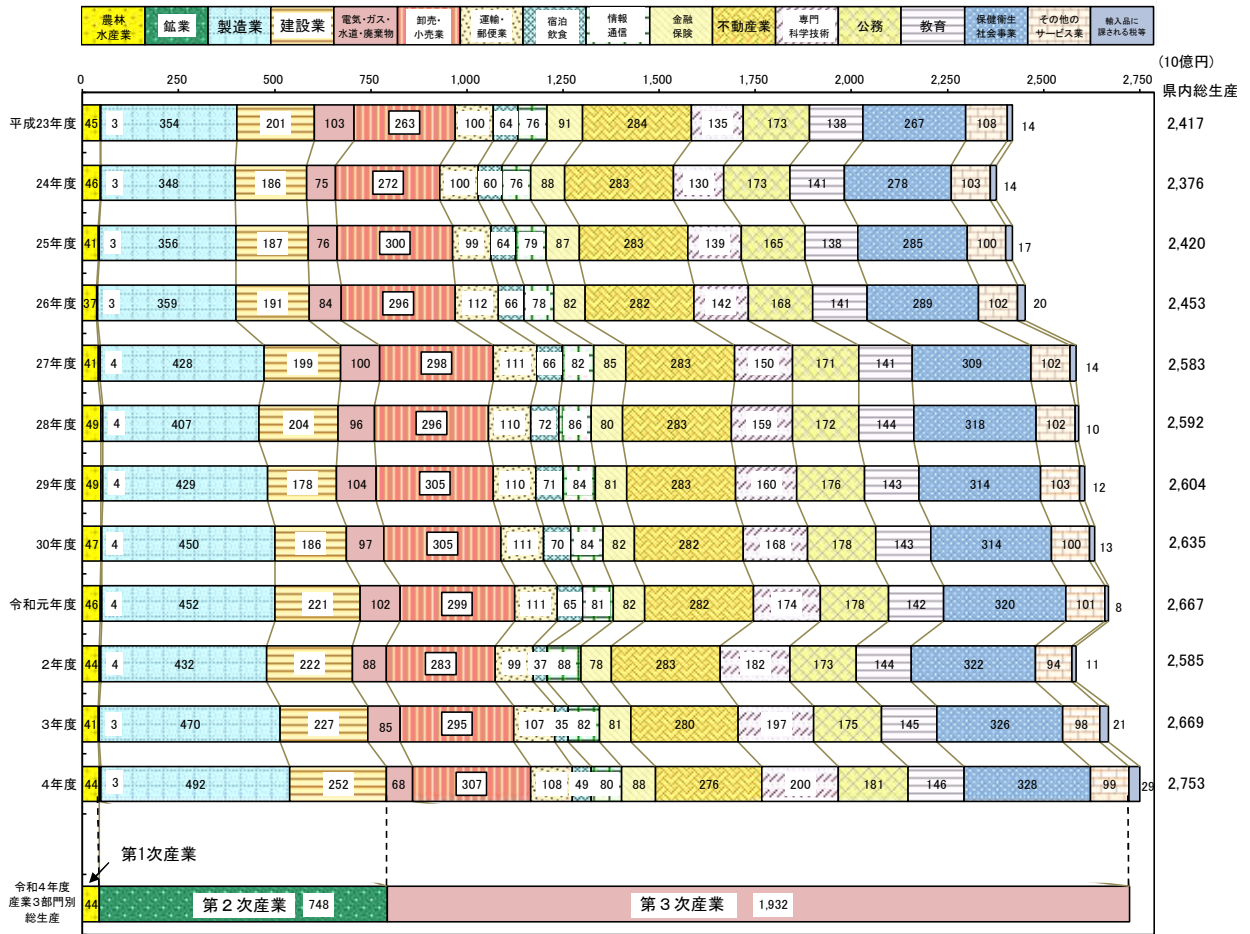
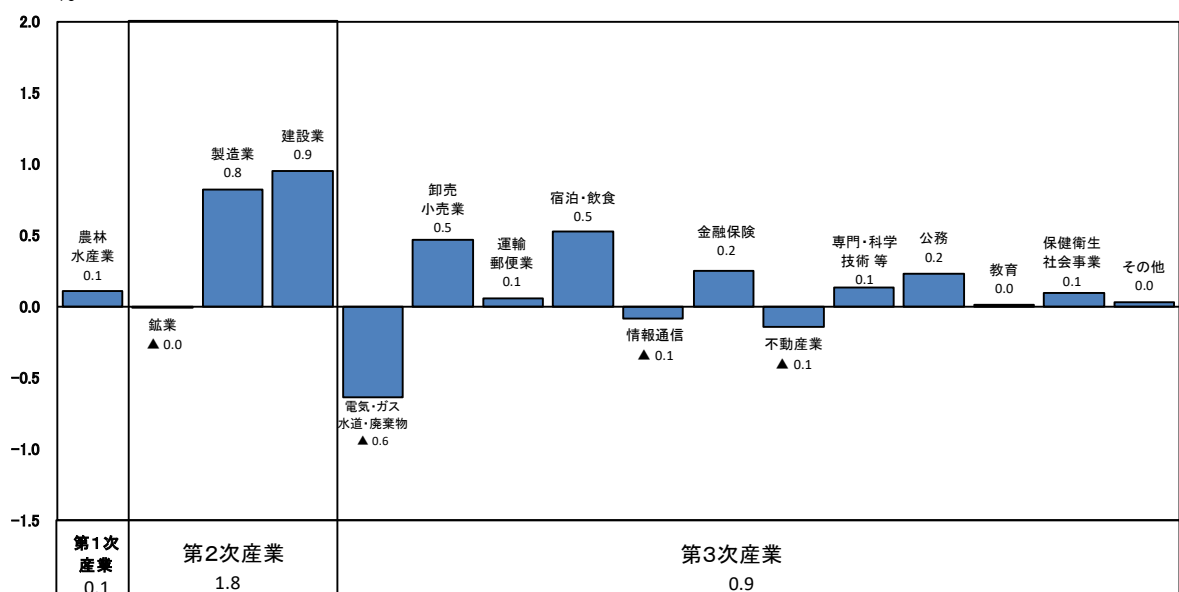


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①令和4年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第1次産業は1.6%、第2次産業は27.2%、第3次産業は70.2%となった。(図5)

②令和4年度の経済活動別の構成比

・第1次産業

農林水産業は1.6%となった。

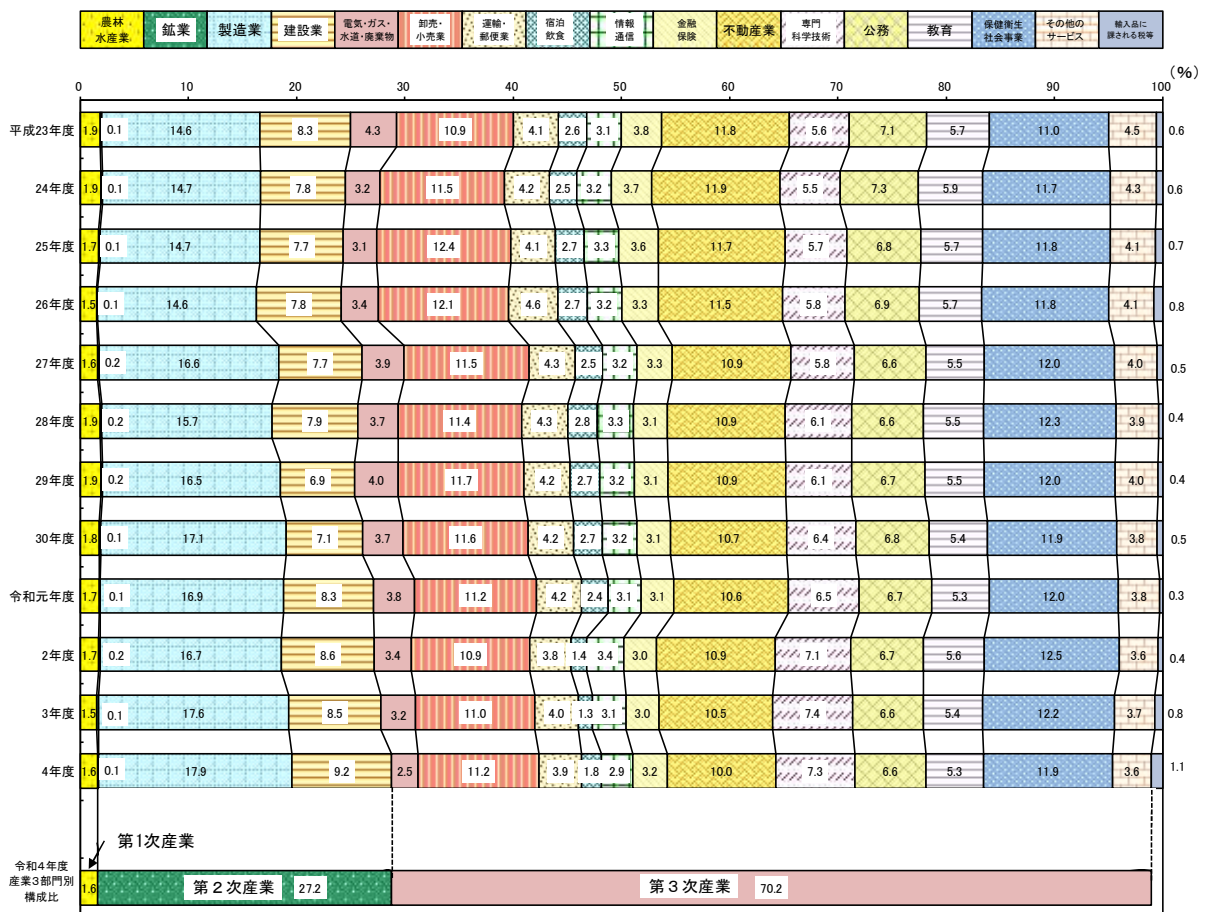
・第2次産業

製造業は17.9%、建設業は9.2%などとなった。

・第3次産業

保健衛生・社会事業が11.9%、卸売・小売業は11.2%、持ち家の帰属家賃を含む不動産業は10.0%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



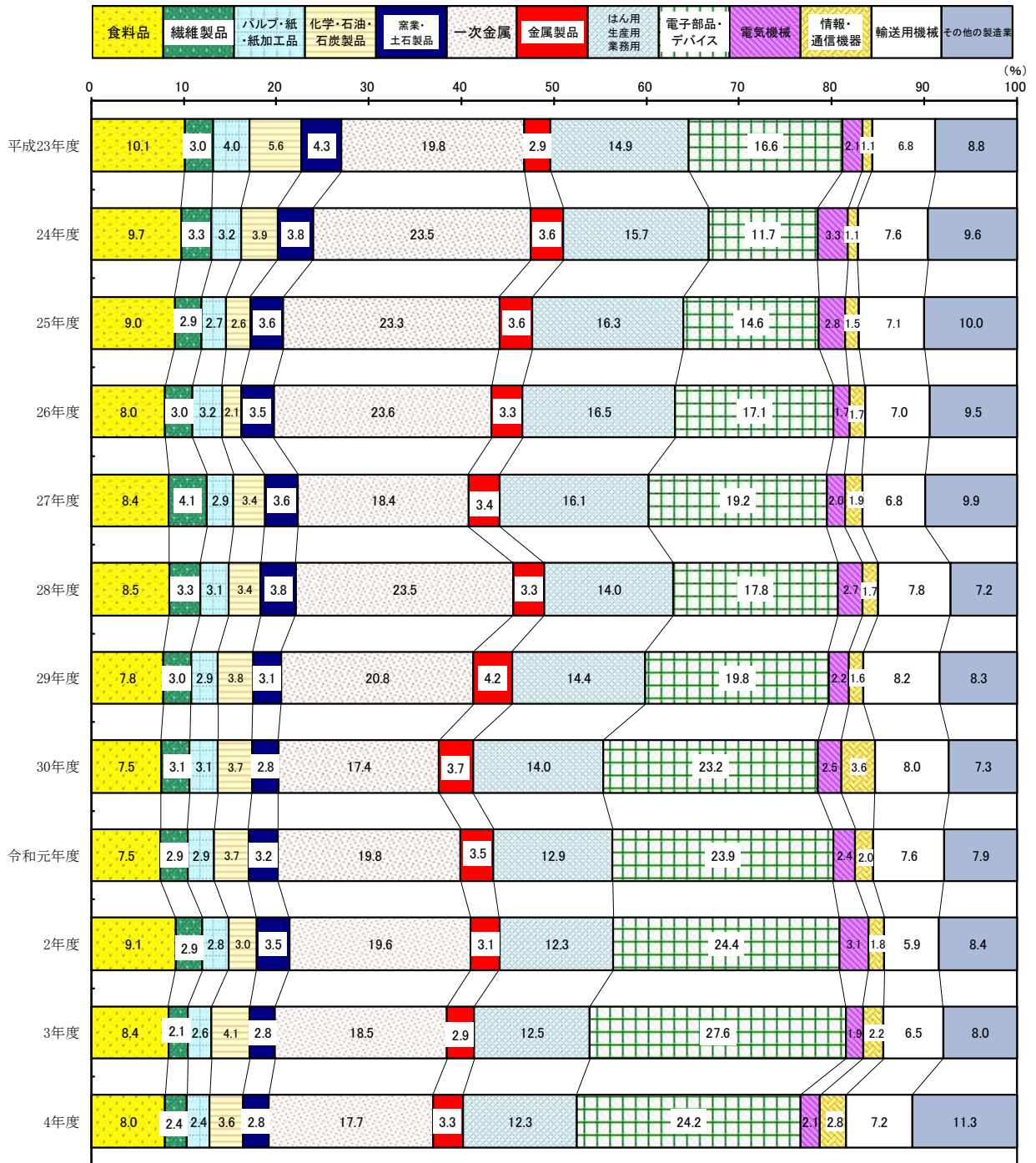
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、産業3部門別構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、電子部品・デバイスの占める割合が最も高く24.2%、一次金属が17.7%、はん用・生産用・業務用機械が12.3%などとなった。（図6）

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



3 県民所得

(1) 県民所得

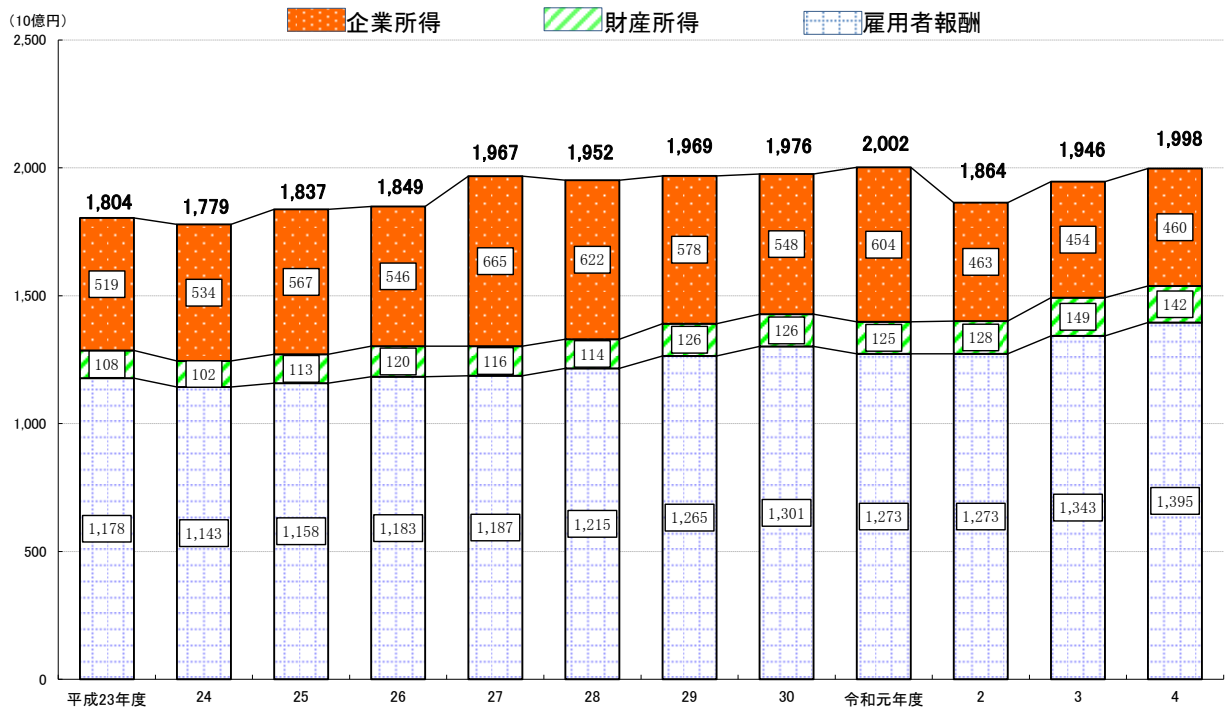
- ・ 県民所得は、1兆9976億円で前年度比+511億円、+2.6%となった。
- ・ このうち、雇員報酬は1兆3953億円で前年度比+523億円、+3.9%、財産所得は1425億円で同▲69億円、▲4.6%、企業所得は4598億円で同+57億円、+1.3%となった。

(表3、図7)

表3 県民所得の分配

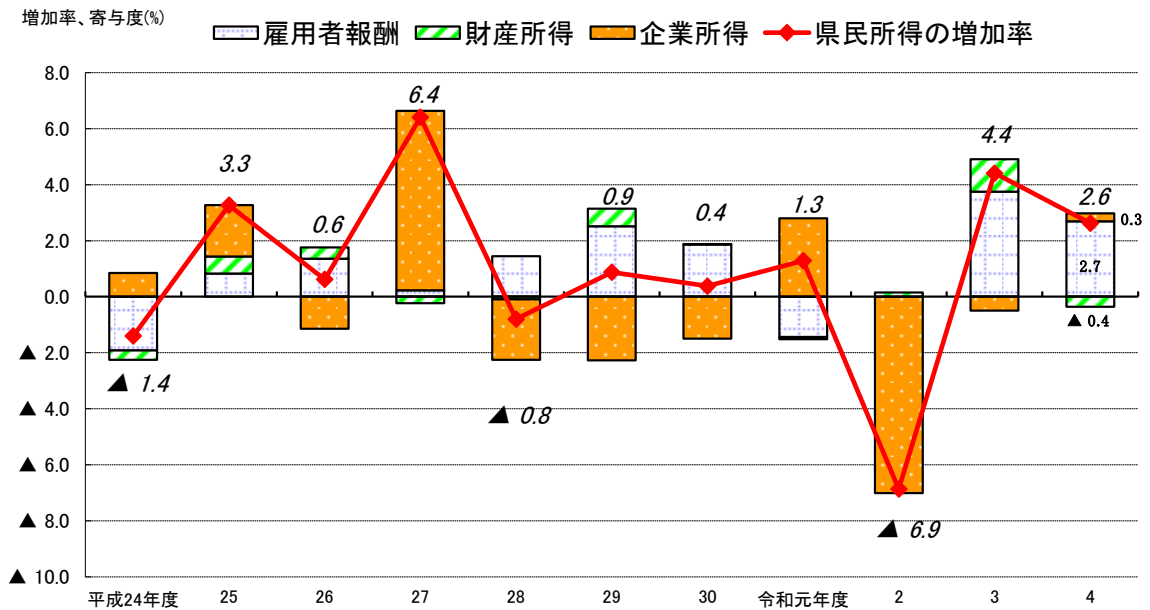
項目	実数			対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	単位:億円、%								
1. 雇員報酬	13,429	13,953	523	5.5	3.9	69.0	69.8	3.8	2.7
(1) 賃金・俸給	11,370	11,864	494	6.4	4.3	58.4	59.4	3.6	2.5
(2) 雇員の社会負担	2,059	2,089	29	1.0	1.4	10.6	10.5	0.1	0.2
2. 財産所得	1,494	1,425	▲69	16.9	▲4.6	7.7	7.1	1.2	▲0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	212	201	▲11	27.5	▲5.2	1.1	1.0	0.2	▲0.1
(2) 家計	1,250	1,188	▲63	15.2	▲5.0	6.4	5.9	0.9	▲0.3
(3) 対家計民間非営利団体	31	36	4	18.7	14.3	0.2	0.2	0.0	0.0
3. 企業所得	4,542	4,598	57	▲2.0	1.3	23.3	23.0	▲0.5	0.3
(1) 民間法人企業	3,343	3,468	125	▲1.9	3.7	17.2	17.4	▲0.4	0.6
(2) 公的企業	▲219	▲234	▲16	18.8	▲7.1	▲1.1	▲1.2	0.3	▲0.1
(3) 個人企業	1,418	1,365	▲53	▲5.2	▲3.7	7.3	6.8	▲0.4	▲0.3
4. 県民所得(1+2+3)	19,464	19,976	511	4.4	2.6	100.0	100.0	4.4	2.6

図7 県民所得の推移



- ・ 県民所得の対前年度増加率+2.6%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が+2.7%、財産所得が▲0.4%、企業所得が+0.3%となった。（図8）

図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移

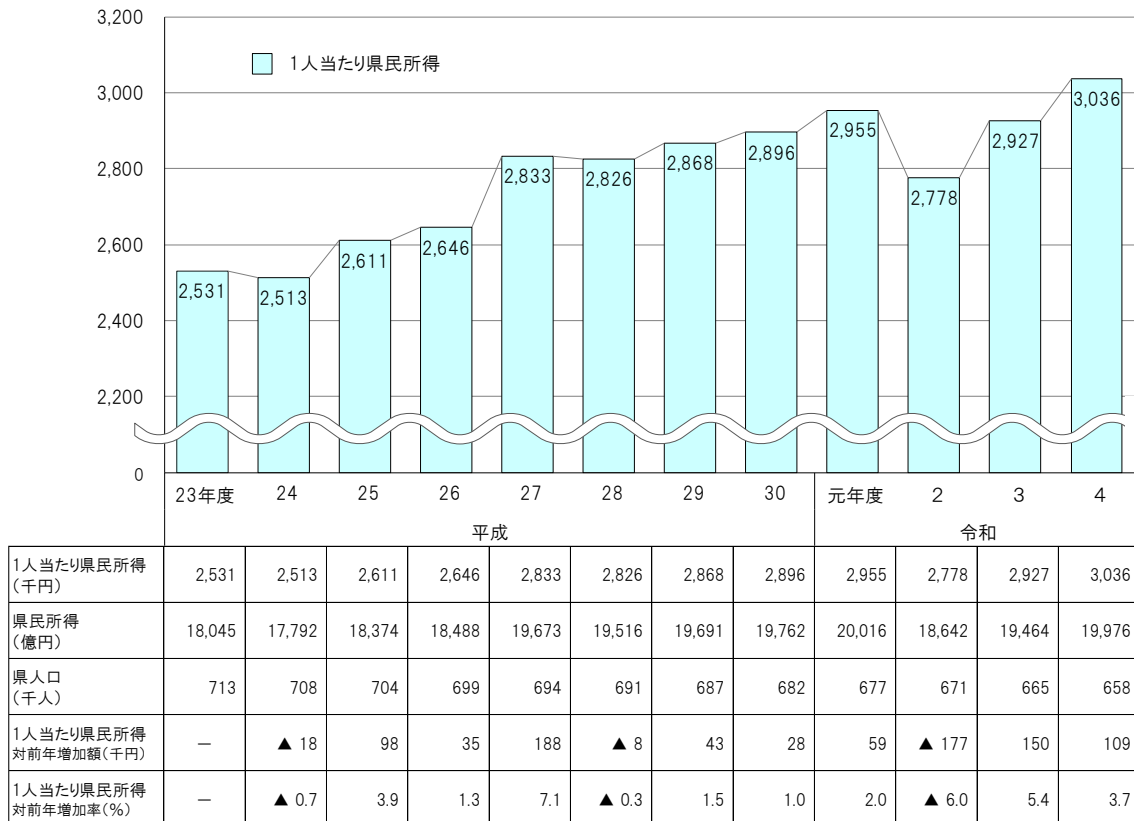


(2) 1人当たり県民所得

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、303万6千円で前年度比+10万9千円、+3.7%となり、2年連続の増加となった。（図9）

(千円)

図9 1人当たり県民所得の推移



(注) 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

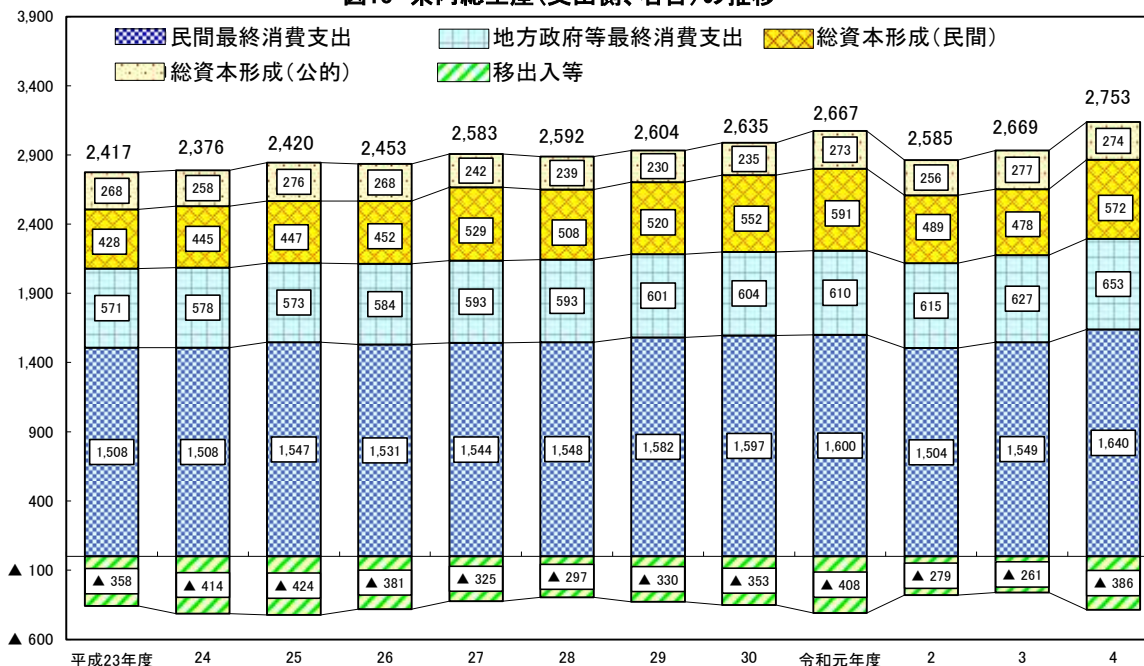
・県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆6405億円で前年度比+918億円、+5.9%、地方政府等最終消費支出は6525億円で同+254億円、+4.0%、県内総資本形成は8458億円で同+912億円、+12.1%となった。(表4、図10)

表4 県内総生産(支出側、名目)

項目	実数			対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	3年度	4年度
	単位：億円、%						
県内総生産(支出側)	26,693	27,527	834	3.3	3.1	3.3	3.1
1. 民間最終消費支出	15,487	16,405	918	3.0	5.9	1.7	3.4
(1)家計	14,935	15,892	957	3.4	6.4	1.9	3.6
(2)対家計民間非営利団体	552	513	▲39	▲8.1	▲7.1	▲0.2	▲0.1
2. 地方政府等最終消費支出	6,271	6,525	254	2.0	4.0	0.5	1.0
3. 県内総資本形成	7,546	8,458	912	1.3	12.1	0.4	3.4
(1)総固定資本形成	7,679	8,019	340	▲0.1	4.4	▲0.0	1.3
a. 民間	4,903	5,388	485	▲2.1	9.9	▲0.4	1.8
(a)住宅	814	969	156	▲7.8	19.1	▲0.3	0.6
(b)企業設備	4,089	4,419	330	▲0.9	8.1	▲0.1	1.2
b. 公的	2,776	2,631	▲146	3.8	▲5.2	0.4	▲0.5
(a)住宅	33	30	▲3	14.9	▲8.2	0.0	▲0.0
(b)企業設備	184	201	17	▲26.4	9.2	▲0.3	0.1
(c)一般政府	2,560	2,400	▲160	6.8	▲6.2	0.6	▲0.6
(2)在庫変動	▲133	440	572	-	-	0.4	2.1
4. 財貨・サービスの移出入等	▲2,612	▲3,861	▲1,250	-	-	0.7	▲4.7
(1)財貨・サービスの移出入(純)	▲3,035	▲3,891	▲856	-	-	0.9	▲3.2
(2)統計上の不具合	424	30	▲394	-	-	▲0.2	▲1.5

(10億円)

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



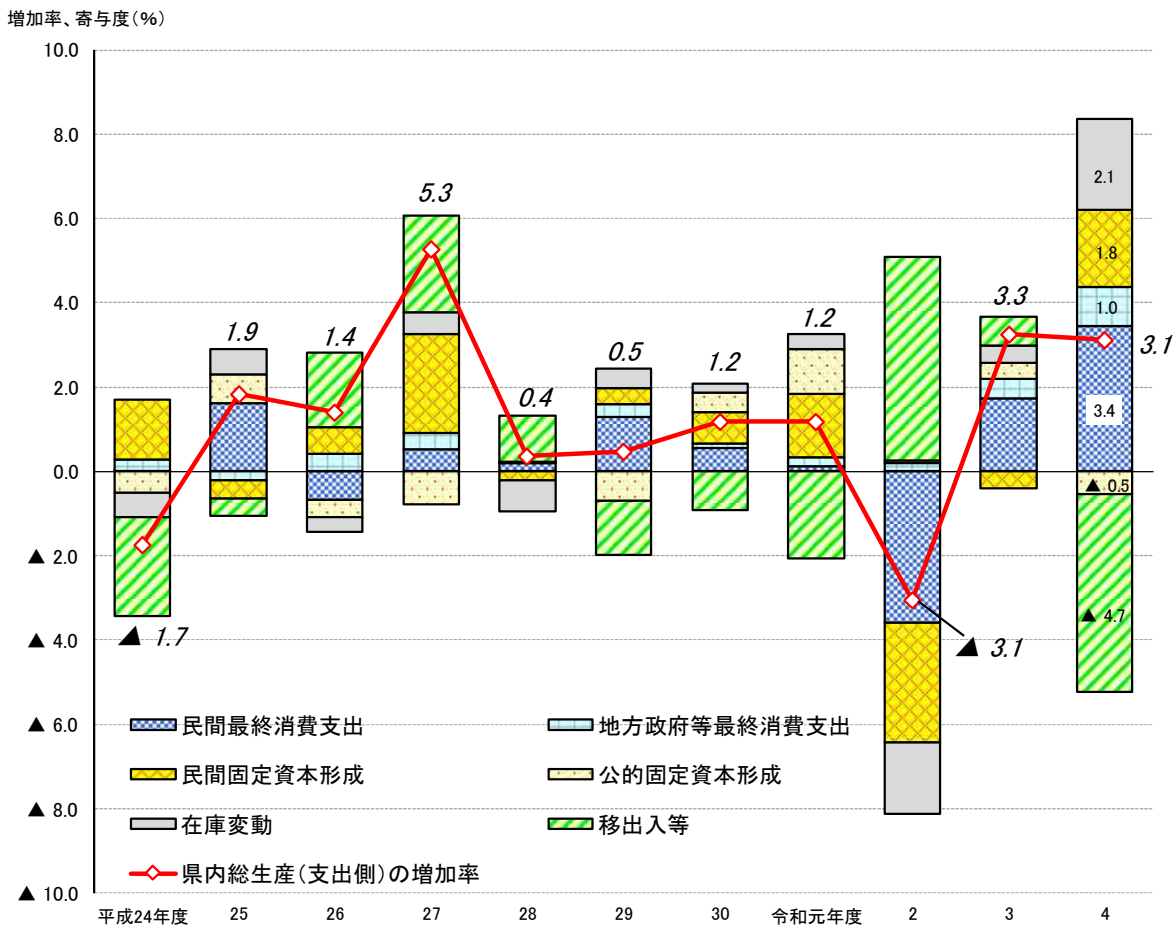
(注1) 総資本形成(民間・公的)=総固定資本形成+在庫変動

(注2) 移出入等=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不具合

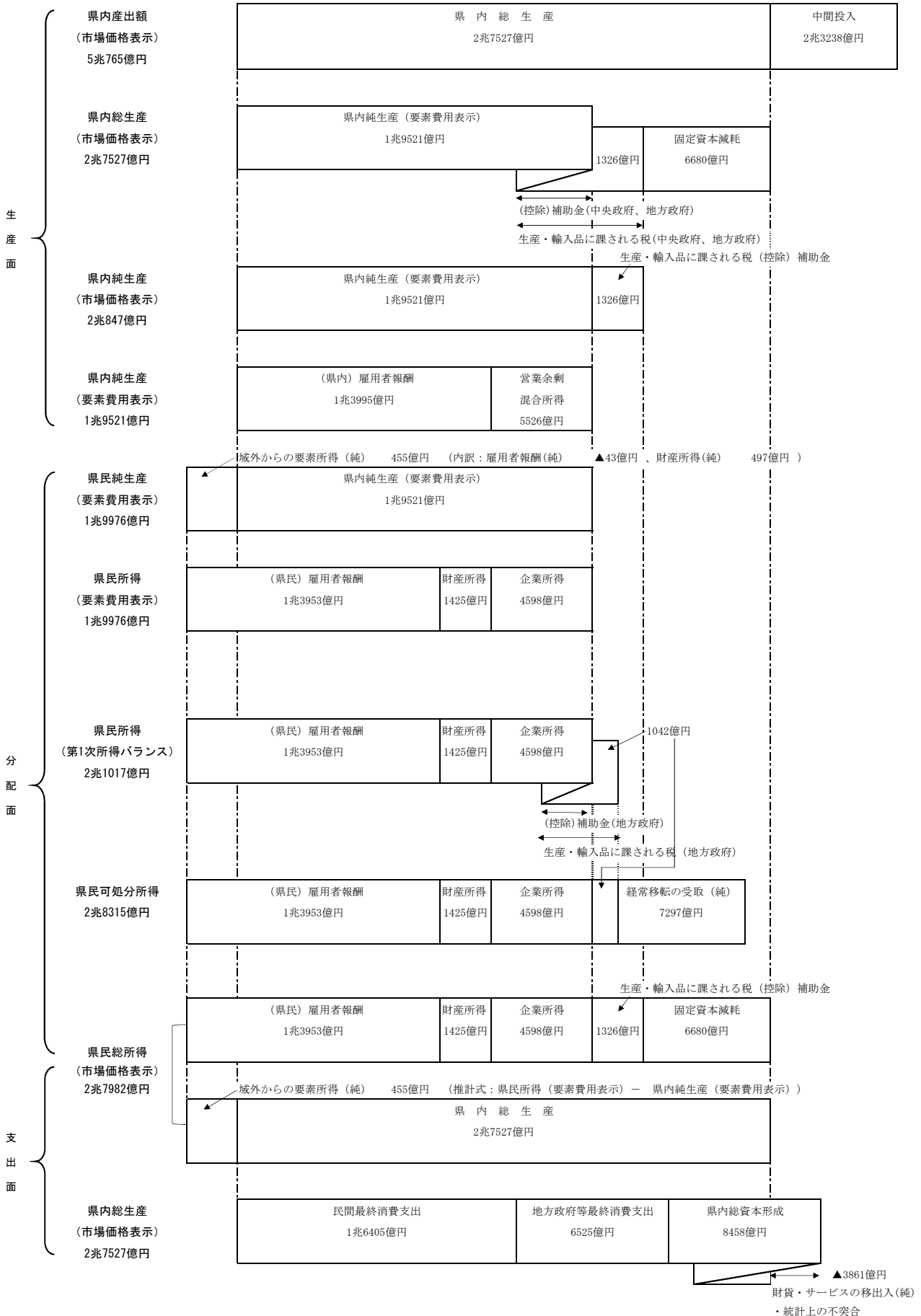
(2) 需要項目別寄与度

- ・ 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率+3.1%に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が+3.4%、地方政府等最終消費支出が+1.0%、民間固定資本形成が+1.8%、公的固定資本形成が▲0.5%、在庫変動が+2.1%、移出入等が▲4.7%となった。（図 11）

図11 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



【 参 考 】 県民経済計算の諸系列の相互関連（値は令和4年度値）



県内総生産
(市場価格表示)

= 県内産出額－中間投入
= 民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋県内総資本形成
＋財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

県内純生産
(市場価格表示)

= 県内総生産（市場価格表示）－固定資本減耗

県内純生産
(要素費用表示)

= 県内純生産（市場価格表示）－生産・輸入品に課される税（控除）補助金
= （県内）雇用者報酬＋営業余剰・混合所得

県民所得
(要素費用表示)

= 県民純生産（要素費用表示）＝ 県内純生産（要素費用表示）＋域外からの要素所得（純）
= （県民）雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

県民所得
(第1次所得バランス)

= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金 [地方政府]

県民可処分所得

= 県民所得（第1次所得バランス）＋経常移転の受取（純）

県民総所得
(市場価格表示)

= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金＋固定資本減耗
= 県内総生産（市場価格表示）＋域外からの要素所得（純）